

有価証券報告書

第 3 期

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

E 2 1 2 1 9

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第3期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰 大分県大分市西大道二丁目3番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5491
【事務連絡者氏名】	総務部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	388,873	399,088	399,297
経常利益(百万円)	5,512	5,949	5,783
当期純利益(百万円)	3,265	3,229	3,099
包括利益(百万円)	—	—	6,098
純資産額(百万円)	75,384	78,651	83,438
総資産額(百万円)	189,113	191,690	206,334
1株当たり純資産額(円)	1,874.79	1,945.52	2,126.91
1株当たり当期純利益(円)	89.50	87.71	84.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.2	37.7	37.4
自己資本利益率(%)	4.83	4.59	4.15
株価収益率(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,791	3,637	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,222	△856	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△57	△751	△1,814
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28,473	30,531	33,873
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,567 (1,384)	2,471 (1,411)	2,455 (1,435)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	620	1,491	1,536
経常利益(百万円)	530	657	733
当期純利益(百万円)	529	648	655
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	36,490,852	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,770	58,652	58,027
総資産額(百万円)	57,787	59,062	58,396
1株当たり純資産額(円)	1,584.01	1,578.09	1,599.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.51	17.62	17.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	99.97	99.31	99.37
自己資本利益率(%)	0.92	1.11	1.12
株価収益率(倍)	-	-	-
配当性向(%)	75.81	68.10	67.14
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16 (-)	59 (2)	56 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治12年7月	大石薬舗開業
大正8年7月	吉村薬局開業
大正8年7月	梁井一心堂開業
大正12年2月	吉松一心堂開業
昭和5年1月	合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月	梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月	合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月	合名会社小倉薬局、株式会社小倉薬局に改組
昭和23年5月	株式会社吉村益次商店に改組
昭和23年7月	合資会社梁井一心堂、株式会社梁井一心堂に改組
昭和24年9月	吉松一心堂、株式会社吉松一心堂に改組
昭和28年2月	株式会社小倉薬局、小倉薬品株式会社に商号変更
昭和31年5月	大分医療器株式会社設立
昭和31年12月	吉村薬品株式会社に商号変更
昭和33年8月	宮崎吉村薬品株式会社設立
昭和39年4月	株式会社吉松一心堂、ヨシマツ薬品株式会社に商号変更
昭和42年7月	株式会社ダイヤ設立
昭和46年11月	小倉薬品株式会社、コーエー小倉薬品株式会社に商号変更
昭和47年4月	ヨシムラ産業株式会社設立
昭和47年7月	大分医療器株式会社、ヨシムラ医療器株式会社に商号変更
昭和48年4月	株式会社梁井一心堂、ヤナイ薬品株式会社に商号変更
昭和49年3月	株式会社九州エムイーエス設立
昭和49年8月	ヨシムラ産業株式会社、株式会社サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月	コーヤクアピリティーズ株式会社開業
昭和53年1月	コーエー小倉薬品株式会社、コーヤク株式会社に商号変更
昭和53年9月	株式会社西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月	株式会社九州エムイーエス、株式会社バイオメディカル九州および株式会社長崎医療器と合併し、株式会社ユニファに商号変更
昭和55年4月	ヨシムラ医療器株式会社、株式会社サン・メックに商号変更
昭和56年7月	コーヤクアピリティーズ株式会社、コーヤク・メディカル・アピリティーズ株式会社に商号変更
昭和57年10月	キョーエイサービス株式会社設立
昭和61年1月	コーヤク・メディカル・アピリティーズ株式会社、コマック株式会社に商号変更
平成元年4月	吉村薬品株式会社、宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社の薬専事業部に関する営業を株式会社ダイヤに譲渡し、株式会社創健に商号変更
平成2年5月	キョーエイサービス株式会社、キョーエイ・システム株式会社に商号変更
平成4年4月	吉村薬品株式会社と宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社が合併し、商号を株式会社ダイコーと変更
平成4年5月	株式会社ダイコーおよびコマック株式会社の臨床検査受託に関する営業を株式会社西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、株式会社リンテックに商号変更
平成5年10月	山口薬品株式会社を合併
平成6年5月	コーヤク株式会社、キョーエイ薬品株式会社に商号変更
平成10年4月	株式会社ダイコーとキョーエイ薬品株式会社、コマック株式会社および株式会社サン・メックが合併し、商号を株式会社アステムと変更
平成10年4月	キョーエイ薬品株式会社ヘルスケア事業部および藤村薬品株式会社薬専事業部に関する営業を株式会社創健に譲渡し、株式会社アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月	キョーエイ・システム株式会社と株式会社ダイコーサービスが合併し、商号を株式会社アステムサービスと変更
平成17年12月	藤村薬品株式会社の株式取得
平成19年6月	藤村薬品株式会社（現 連結子会社）の株式追加取得
平成20年1月	株式会社アステムヘルスケア、株式会社よんやく薬粧事業を譲り受け、株式会社リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月	株式会社アステムが株式移転により完全親会社である当社（株式会社フォレストホールディングス）設立
平成21年4月	会社分割により株式会社アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月	株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテックならびに株式会社ユニファを完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォレストホールディングス）、子会社20社及び関連会社9社により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、臨床検査等を付帯業務としております。

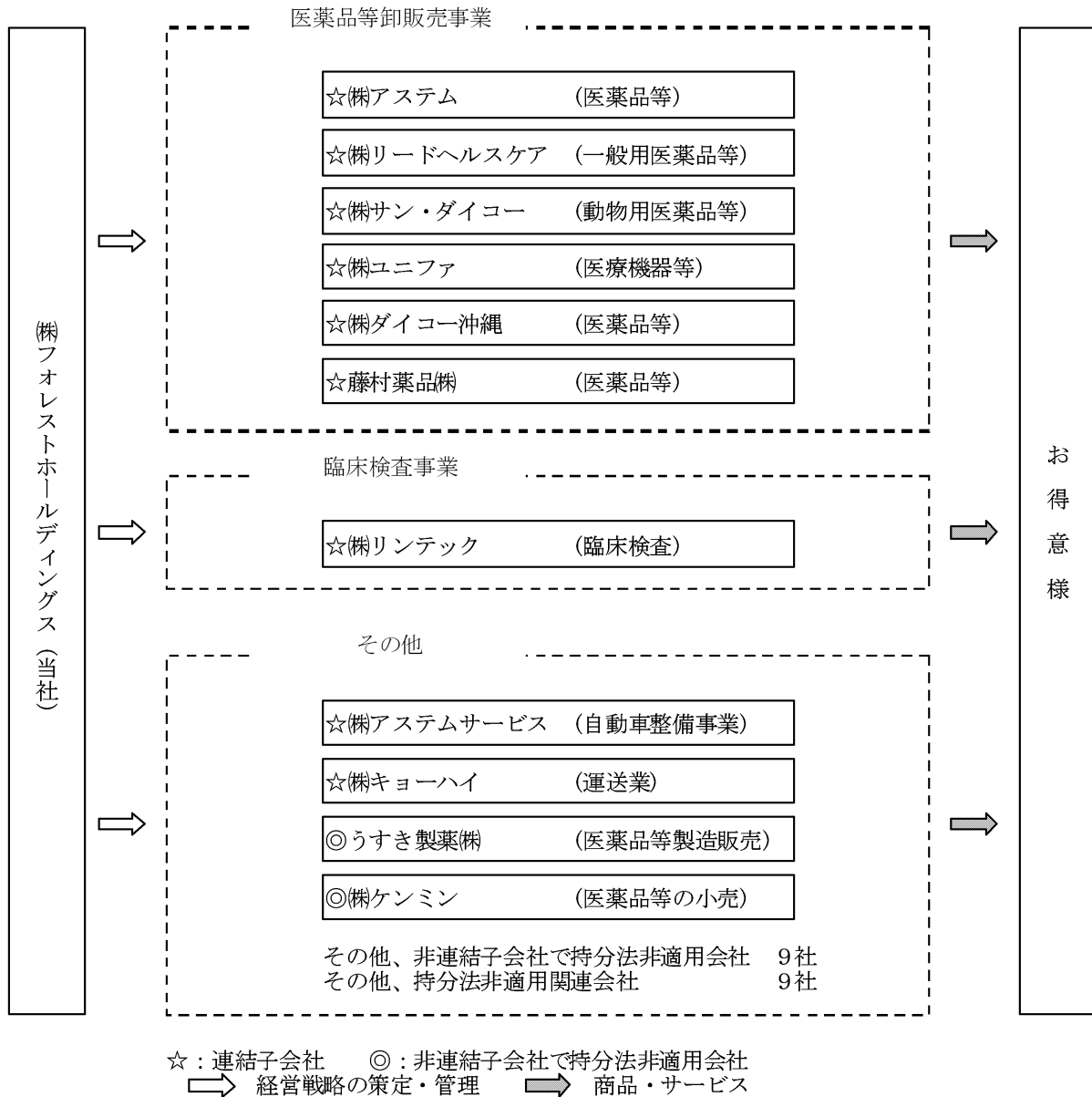
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
 - 医療用医薬品……子会社(株)アステム他子会社2社が卸販売しております。
 - 一般用医薬品……子会社(株)リードヘルスケアが卸販売しております。
 - 動物用医薬品……子会社(株)サン・ダイコーが卸販売しております。
 - 医療機器等 ……子会社(株)アステム、(株)ユニファが卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……子会社(株)リンテックにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社(株)アステムサービスのほか、子会社12社、関連会社9社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)リンテック、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイ

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)沖縄三和メディカル

3. 関連会社で持分法適用会社

該当会社はありません。

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)トリトン・メディック、(株)松尾薬局、(株)メディック、病院倉庫(株)、(株)大分開発、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,347	医療用医薬品、医療 機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 4人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、工業 薬品等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱リンテック	福岡市 博多区	224	臨床検査	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ユニファ	福岡市 東区	89	医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	51.8 (51.8)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 2人
㈱アステムサービス (注) 2	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱キョーハイ (注) 2	北九州市 小倉南区	24	運送業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 2人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	305,369百万円
	(2) 経常利益	3,881百万円
	(3) 当期純利益	2,073百万円
	(4) 純資産額	61,688百万円
	(5) 総資産額	160,675百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,951百万円
	(2) 経常損失	260百万円
	(3) 当期純損失	474百万円
	(4) 純資産額	1,430百万円
	(5) 総資産額	15,131百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,253 (1,141)
臨床検査事業	101 (118)
その他事業	101 (176)
合計	2,455 (1,435)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
56(2)	38才 10ヶ月	15年 10ヶ月	6,263,519

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の状況についても、セグメント情報の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成23年3月31日現在における組合員数は69人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復は見られるものの、世界経済の緩やかな減速や長引く円高の進行等により先行き不透明な状況で推移し、景気は足踏み状態にあります。

3月に発生した国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東北地方太平洋沖地震と大津波、それに福島原発事故という三重災害により、東北地方を中心に広範囲にわたって壊滅的な損害を被りました。当社の連結子会社である株式会社リードヘルスケアにおいては、東北営業部の事務所が全壊し、物流センターも津波により大きな被害を受け、エリアにおける商品の流通機能が失われる事態となりました。鋭意、営業機能や物流センター機能の回復に努めておりますが、完全な事業の回復にはしばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、4月に実質6.5%の薬価基準の引き下げ改定が実施されるとともに、新たに「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」が試行されました。大きな制度変更の環境下、医療費抑制政策の継続や後発品の使用促進策による長期収載品の市場縮小等に加え、受診抑制や新型インフルエンザ関連の需要減少等の影響もあり、卸間競争は一段と激化し、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は軸足を地域に置く企業として、「もっと近づき、深く関われ！ 地域へ・生活者へ！！」をスローガンに、業界を取り巻く環境変化やお得意先ニーズの変化を見据えながら、ホンモノの卸機能の提供をめざして積極的に事業活動を推進して参りました。経営管理面では、経営環境の激変を受け、賞与の固定部分と変動部分の割合を見直し、企業業績に連動し変動支給部分のウェイトを高めた制度へと移行しました。また支給月数の算定についても、業績向上の意欲を高めつつ、社員にとってより納得性のある仕組みへと改めました。

また、事業の充実・強化のための事業再編ならびに業務提携等につきましては、医療用医薬品の分野では1月に、当社の連結子会社である株式会社アステムが株式会社宮崎温仙堂商店（本社 長崎県諫早市）の熊本支店における事業の譲り受け契約を締結しました。医療機器の分野では6月に、株式会社アステムが五洋医療器株式会社（本社 広島県三原市）と広島及び岡山地区において販売促進活動等を共同で推進する業務提携を行いました。また12月に、当社の連結子会社である株式会社ダイコー沖縄が株式会社沖縄三和メディカル（本社 沖縄県宜野湾市）を子会社化しました。更にグループ初の製薬事業への取り組みとして、8月に当社が一般用医薬品等の製薬事業を展開するうすき製薬株式会社（本社 大分県臼杵市）を子会社化しました。受託臨床検査の分野では、1月に当社が受託臨床検査事業を展開する株式会社ビー・エム・エル（本社 東京都渋谷区）との間で、業務提携及び合弁会社設立に関する基本合意書を締結しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,992億97百万円（前年同期比0.1%増）とわずかながら前年を上回りましたが、売上総利益は363億44百万円（同2.7%減）と前年を下回りました。販売費及び一般管理費は326億51百万円（同2.2%減）と売上総利益の減少に及ばなかったため、営業利益は36億93百万円（同7.3%減）、経常利益は57億83百万円（同2.8%減）と前年を下回りました。税金等調整前当期純利益は、震災による損失を特別損失に計上したこと等により54億89百万円（同6.3%減）、当期純利益は30億99百万円（同4.0%減）と前年を下回りました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により77億38百万円増加、投資活動により25億81百万円減少、財務活動により18億14百万円減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ33億41百万円増加し、338億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス77億38百万円（連結対前年同期比41億1百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益54億89百万円、仕入債務の増加額81億53百万円、減価償却費18億32百万円、災害損失6億82百万円があったものの、法人税等の支払額26億79百万円、たな卸資産の増加額21億8百万円、売上債権の増加額19億87百万円、受取補償金5億70百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億81百万円（同17億25百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出14億47百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出11億29百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス18億14百万円（同10億63百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出8億17百万円、リース債務の返済による支出5億22百万円、配当金の支払額4億45百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	361,603	100.3
臨床検査事業	976	103.6
その他事業	374	106.4
合計	362,953	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	396,367	100.0
臨床検査事業	2,388	101.3
その他事業	541	104.3
合計	399,297	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

3月に発生した東日本大震災を契機に、わが国の社会・経済のあらゆる領域での根本的な改革・変化が加速されることが予測されます。当社グループを取り巻く経営環境もその影響を強く受けることは必至で、業界としても企業としても大変革が避けられない状況になってきます。

このような環境下、本年はグループ中期5カ年経営計画「ランチャー」の最終年度を迎えます。テーマに掲げた「ホンモノづくり」を結実させ次期中計につなげるためにも、極めて重要な取り組みの年、グループの真価を問われる年となります。

ホンモノづくり

— 自立&連帯 —

1. 充実した提供機能
2. 健全で高い生産性
3. 元気な人と組織
4. 進化した連携

もっと近づき、深く関われ！ 地域へ・生活者へ！！

当社におきましては、純粋持ち株会社体制の確立をめざして、グループ共通の経営管理機能の集約から着手し、機能の標準化・高度化・省コスト化を推し進めて参りました。本年度より経営組織を改め、人事・総務・経理・システム業務のワンストップサービス提供を担う「業務ユニット」と、今後ますます重要性を増す戦略発信機能強化のための経営企画・人材開発・コーポレートコミュニケーションを担う「企画ユニット」の2つに大別し、明確な組織目標の下で持ち株会社体制の更なる拡充に努めて参ります。

また経営管理面におきましては、前年より更に業績連動度を高めた賞与制度へと進化させ、社員に対しメリハリの利いた成果還元を徹底します。福利厚生面では、住宅関連にやや偏重気味の原資配分を改め、全社員が公平に享受できる福利厚生制度へと進化させます。

一方で、各事業会社におきましては、それぞれの分野で目標に掲げた「ホンモノづくり」の結実をめざしての総仕上げに取り組んで参ります。変化するお得意先の真のニーズを的確に掴み、価格に傾注しがちな同質化競争から一歩抜け出し、競合他社とは一味違う付加価値を創出・提供する卸売業本来のあるべき姿への回帰に注力して参ります。また、減益基調に歯止めをかけるためにも、経営上の許容コストを認識した上で、将来に亘り事業を継続・発展させていくための構造改革を断行し、効率的で高い生産性を有する企業づくりに邁進して参ります。

「時代が大きく動く時こそ好機！」と捉え、グループの良きDNAである「挑戦・創造・革新」の精神を発揮し、臆することなく、謙虚さを忘れず、グループとしての相乗効果を発揮しながら真摯に難関に挑んで参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐる勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注しておりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関および調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に、回収が7ヶ月を超える長期債権先につきましては債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、個人情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓蒙を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、手元流動性の向上と債権および在庫の適正化に努めましたが、現金及び預金は35億42百万円増加、受取手形及び売掛金は19億90百万円増加、商品は14億62百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,521億35百万円となり、84億45百万円増加しました。

有形固定資産は、支店社屋建築やシステム投資等の新規投資により18億25百万円増加しましたが、減価償却による減少14億19百万円もあり、合計としては91百万円減少しました。投資有価証券は、株式購入や株価上昇等による含み益の増加により64億87百万円増加しました。

その結果、固定資産は541億98百万円となり、61億98百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が81億53百万円増加し、総債務月数は3.66ヵ月、前年より0.26ヵ月増加しました。課税所得の増加により未払法人税等は1億84百万円増加、リース資産の取得によりリース債務が1億98百万円増加、賞与引当金が支給月数変更により3億97百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,160億6百万円となり、前年より78億15百万円増加しました。

固定負債は、退職給付費用の増加により退職給付引当金が2億60百万円の増加、投資有価証券の含み益の増加等により繰延税金負債が18億99百万円増加、リース資産の取得によりリース債務が2億97百万円増加、子会社株式の含み益の償却により負ののれんが3億55百万円減少しました。

その結果、固定負債は68億88百万円となり、20億40百万円増加しました。

(3) 純資産

純資産は、自己株式の追加取得により8億17百万円減少、剰余金の配当により4億45百万円減少しましたが、当期純利益により30億99百万円の増加、株価上昇等に伴う含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が29億93百万円増加しました。

その結果、純資産は834億38百万円となり、47億87百万円増加しましたが、純資産比率は40.4%と前年より0.6%下落しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は3,992億97百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は3,963億67百万円（同0.0%増）と前年実績を上回る成果をあげ、臨床検査事業は23億88百万円（同1.3%増）、その他事業では5億41百万円（同4.3%増）とすべての部門で増収となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は363億44百万円（同2.7%減）、10億26百万円減少し、対売上構成比は9.1%と前年より0.3%減少しました。

販売費及び一般管理費は、326億51百万円（同2.2%減）、7億34百万円減少し、対売上構成比は8.2%と前年より0.2%改善しました。

その結果、営業利益は、36億93百万円（同7.3%減）、2億92百万円減少となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は21億57百万円（同2.6%増）となり、55百万円増加しました。

営業外費用は67百万円（同51.1%減）となり、70百万円減少しました。

その結果、経常利益は57億83百万円（同2.8%減）で対売上構成比は1.4%となり、1億66百万円減少しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は7億57百万円（同422.1%増）となり、東北地方太平洋沖地震災害による被害商品の損失補償5億70百万円があり、6億12百万円増加しました。

特別損失は10億51百万円（同342.0%増）となり、東北地方太平洋沖地震災害による被害商品等の損失6億82百万円、減損損失の計上2億24百万円があり、8億13百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は54億89百万円（同6.3%減）、当期純利益は30億99百万円（同4.0%減）と、前年を下回りました。

4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、77億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益54億89百万円、仕入債務の増加81億53百万円、減価償却費18億32百万円、災害損失6億82百万円、法人税等の支払額26億79百万円、たな卸資産の増加21億8百万円、売上債権の増加19億87百万円、受取補償金5億70百万円であります。

投資活動に使用した資金は、25億81百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出14億47百万円、有形・無形固定資産の取得による支出11億29百万円であります。

財務活動に使用した資金は、18億14百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出8億17百万円、リース債務の返済による支出5億22百万円、配当金の支払額4億45百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ33億41百万円増加し、338億73百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に23億1百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとして㈱フォレストホールディングス統合会計導入76百万円、㈱アステム福岡営業部新築8億30百万円（うち、福岡なでしこーの新設43百万円）、㈱アステムPC更新84百万円、㈱アステム薬院フロント移転12百万円、㈱アステム唐津支店土地28百万円、㈱アステムL I Sセンターサーバ更新87百万円、㈱サン・ダイコーPC更新13百万円の投資を実施しており、設備投資額は、21億65百万円となりました。

臨床検査事業については、経常的に発生する検査機器の設備更新を中心に実施しており、設備投資額は1億21百万円であります。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積(千㎡)			
㈱フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	14	1	1,447	4	121	1,585	56 (2)

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積(千㎡)			
㈱アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	594	3	1,495 (124)	42 (2)	287	2,380	184 (68)
同 福岡営業部 (福岡市西区)	同上	同上	707	2	831	4	110	1,652	101 (57)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	192	1	843	23	231	1,269	153 (14)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	260	0	494	8	55	809	62 (33)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	408	0	1,175	17	106	1,690	74 (35)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	456	2	949	10	130	1,539	99 (61)
同 熊本営業部 (熊本県熊本市)	同上	同上	374	2	386	18	99	863	83 (29)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	173	0	389	9	44	607	43 (24)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	173	0	699	6	46	918	44 (21)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	101	1	125	4	76	304	48 (12)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,149	315	1,194	26	132	2,791	37 (4)
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	427	0	1,965	45	354	2,748	105 (19)
㈱リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	5 <515>	1	0 <145>	0 <15>	344	352	119 (65)
㈱サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	645 <107>	5	1,209 <7>	31 <0>	209	2,069	252 (71)
㈱リンテック (福岡市博多区)	臨床検査事業	事務所・設備	228 <32>	—	300	2	149	679	101 (118)
㈱ユニファ (福岡市東区)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	292 (19) <17>	4	332 (51)	6 (0)	94	724	100 (48)
㈱ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	638 (40)	—	736	15	49	1,424	100 (79)
藤村薬品㈱ (長崎県長崎市)	同上	同上	91	—	319	12	106	517	163 (68)
㈱アステムサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	6 <12>	0	46	0	12	66	15 (4)
㈱キョーハイ (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	0	0	—	—	6	6	30 (170)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品及び有形リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中()は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、株式会社フォレストホールディングスは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間91百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(6千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 本社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	452
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	443
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	109
(株)リードヘルスケア 本社	北九州市 小倉南区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	149
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	41
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	118
(株)サン・ダイコー 本社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	7
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	92
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	67
(株)リンテック 本社	福岡市 博多区	臨床検査事業	コンピューター関連 (リース)	71
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	31
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	27
(株)ユニファ 本社	福岡市 東区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	6
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	61
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	12
(株)ダイコー沖縄 本社	沖縄県 宜野湾市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	2
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	35
藤村薬品(株) 本社	長崎県 長崎市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	19
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	47
(株)アステムサービス 本社	大分県 大分市	その他事業	営業車両リース (リース)	6
(株)キョーハイ 本社	北九州市 小倉南区	その他事業	コンピューター関連 (リース)	1
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	17
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	29

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱アステム 第2L I Sセ ンター	宮崎県 都城市	医薬品等の 卸販売事業	第2L I Sセ ンター 土地	340	—	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	—
同 下関支店	山口県 下関市	同上	下関支店 土地	200	—	自己資金	平成23年10月	平成24年3月	—
同 佐伯支店	大分県 佐伯市	同上	佐伯支店 土地	80	—	自己資金	平成23年10月	平成24年3月	—
同 ME流通セン ター	佐賀県 鳥栖市	同上	ME流通セン ター 土地	507	—	自己資金	平成23年5月	平成24年10月	—

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却費用予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱アステム 大分本社	大分県 大分市	正大寮 建物	19	—	自己資金	平成23年6月	平成23年9月

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 注
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	—	69	—	4	1,144	1,223	—
所有株式数 (単元)	—	1,900	—	12,863	—	311	21,704	36,778	428,379
所有株式数の 割合(%)	—	5.17	—	34.97	—	0.85	59.01	100.00	—

(注) 自己株式938,667株は、「個人その他」に938単元及び「単元未満株式の状況」に667株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,465	12.00
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,071	2.88
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	—	15,610	41.96

(注) 上記のほか、自己株式が938千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 938,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 428,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 667株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	938,000	—	938,000	2.52
計	—	938,000	—	938,000	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平22年6月22日) での決議状況 (取得期間 平22年6月23日～平23年6月22日)	1,500,000	1,365,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	830,000	755,300,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	670,000	609,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	44.7	44.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	44.7	44.7

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	68,756	62,567,960
当期間における取得自己株式	340	309,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	938,667	—	939,007	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見直し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

引き続き厳しい経営環境ではありますが、当期の配当金につきましては、上記の配当政策に則りまして、1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月28日 取締役会決議	435	12

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	1,071
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役副社長就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	493
専務取締役	—	井上 明	昭和26年9月17日生	昭和59年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成23年4月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 当社執行役員企画・人事担当就任 当社常務執行役員統括本部長就任 当社取締役就任 株式会社アステム取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	12
取締役 常務執行役員	業務ユニット統轄	阿部 澄夫	昭和27年2月13日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 同社執行役員総務部長就任 同社取締役(現任)管理本部長就任 同社業務本部長就任 当社常務執行役員業務ユニット統轄就任(現任) 当社取締役就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	14
取締役	社長室長	志手 祐一	昭和30年2月12日生	平成2年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 当社執行役員経営管理担当就任 株式会社アステム常勤監査役就任 当社渉外担当就任 当社取締役就任(現任) 当社社長室長就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	12
取締役	企画ユニット統轄 兼監査・統制担当	赤嶺 祐司	昭和32年4月6日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 同社執行役員営業企画部長就任 当社執行役員企画ユニット統轄兼監査・統制担当就任(現任) 当社取締役就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	2
取締役	—	川上 眞吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月	吉村薬品株式会社(現株式会社アステム)入社 株式会社リードヘルスケア代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社キョーハイ代表取締役社長就任(現任)	下記(注) 4記載のとおり	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦（現株式会社バイタルネット）入社 昭和55年5月 同社取締役就任 昭和58年4月 同社常務取締役就任 昭和62年10月 同社専務取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役専務就任 平成2年4月 同社代表取締役副社長就任 平成6年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 株式会社アステム取締役就任 平成20年10月 当社取締役就任（現任） 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局（現株式会社ほくやく）入社 昭和46年10月 同社取締役就任 昭和48年10月 同社常務取締役就任 昭和52年4月 同社専務取締役就任 昭和59年9月 同社代表取締役専務就任 昭和62年9月 同社代表取締役副社長就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成13年6月 株式会社アステム取締役就任 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長就任（現任） 平成20年10月 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	—	山内 孝美	昭和25年5月5日生	昭和62年4月 株式会社ユニファ入社 平成12年5月 同社取締役就任 平成18年3月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成23年6月 株式会社アステム監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	2
常勤監査役	—	川村 常雄	昭和28年8月18日生	昭和51年3月 吉村薬品株式会社（現株式会社アステム）入社 平成21年4月 当社内部監査部長就任 平成23年4月 当社監査・統制担当付部長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	1
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年2月16日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岩崎哲朗法律事務所（現弁護士法人アゴラ）開設 平成18年6月 株式会社アステム監査役就任 平成20年10月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 熊本国税局三重税務署長 平成20年7月 同署退職 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,661

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数9名（第3回定時株主総会にて新たに2名選任）のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的に開催し、グループに関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、監査・統制担当執行役員の選任と内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。今後さらに、内部監査部の人的および質的機能を強化し、コンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組んでいきます。

⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備していきます。具体的には、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施していきます。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査・統制担当執行役員が1名、内部監査部が4名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と監査・統制担当執行役員および内部監査部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、監査・統制担当執行役員や内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

⑦ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他2名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役社長を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、監査・統制担当執行役員を選任し、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、監査・統制担当執行役員や内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行なうとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして新たな内部統制委員会活動に取り組むとともに、主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	75百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	34百万円 (5百万円)
合計	11名	110百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。
 3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。
 4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
 ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額7百万円
 取締役 4名 5百万円
 監査役 4名 2百万円（うち社外監査役 2名 0百万円）
 5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
 該当事項はありません。
 6. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額
 該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	18	—
連結子会社	15	—	15	—
計	34	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法第337条の欠格事由のないこと並びに公認会計士法第24条から第24条の3、金融商品取引法第193条の2及び日本公認会計士協会倫理規則第16条に規定する特別の利害関係のないことを確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏および貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 32,556	※3 36,098
受取手形及び売掛金	83,757	85,748
商品及び製品	20,174	21,637
繰延税金資産	1,104	1,356
その他	7,294	8,433
貸倒引当金	△1,196	△1,137
流動資産合計	143,690	152,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,236	※3 9,245
機械装置及び運搬具（純額）	417	344
土地	※3 21,054	※3 20,968
リース資産（純額）	1,137	1,445
建設仮勘定	374	189
その他（純額）	614	548
有形固定資産合計	※2 32,833	※2 32,742
無形固定資産		
その他	834	780
無形固定資産合計	834	780
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 9,851	※1, ※3 16,338
長期貸付金	685	696
その他	4,159	4,005
貸倒引当金	△364	△365
投資その他の資産合計	14,332	20,675
固定資産合計	48,000	54,198
資産合計	191,690	206,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 102,628	※3 110,781
リース債務	380	579
未払法人税等	1,394	1,578
賞与引当金	1,516	1,119
役員賞与引当金	56	37
返品調整引当金	90	93
その他	2,122	1,815
流動負債合計	108,190	116,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	991	1,289
繰延税金負債	1,744	3,643
退職給付引当金	654	914
債務保証損失引当金	23	—
負ののれん	859	503
その他	574	537
固定負債合計	4,848	6,888
負債合計	113,038	122,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	64,485	67,139
自己株式	△36	△854
株主資本合計	69,600	71,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	5,702
その他の包括利益累計額合計	2,708	5,702
少数株主持分	6,343	6,300
純資産合計	78,651	83,438
負債純資産合計	191,690	206,334

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	399,088	399,297
売上原価	361,717	362,953
売上総利益	37,371	36,344
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,832	17,634
荷造運搬費	2,240	2,050
福利厚生費	3,136	3,245
減価償却費	1,650	1,832
貸倒引当金繰入額	13	—
賞与引当金繰入額	1,516	1,119
役員賞与引当金繰入額	56	37
役員退職慰労引当金繰入額	49	—
その他	6,888	6,732
販売費及び一般管理費合計	33,385	32,651
営業利益	3,985	3,693
営業外収益		
受取利息	114	107
受取配当金	324	349
受取手数料	851	890
不動産賃貸料	177	169
負ののれん償却額	324	355
投資事業組合運用益	—	80
その他	309	205
営業外収益合計	2,102	2,157
営業外費用		
支払利息	3	0
投資事業組合運用損	46	14
その他	88	52
営業外費用合計	138	67
経常利益	5,949	5,783
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 57
投資有価証券売却益	41	3
貸倒引当金戻入額	78	56
債務保証損失引当金戻入額	12	23
投資損失引当金戻入額	10	—
受取補償金	—	570
株式会社化に伴う株式割当額	—	47
特別利益合計	145	757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 47	※2 2
固定資産除却損	※3 50	※3 83
減損損失	※4 62	※4 224
投資有価証券評価損	27	34
投資有価証券売却損	1	1
抱合せ株式消滅差損	49	—
災害による損失	—	※5 682
リース解約損	—	22
特別損失合計	237	1,051
税金等調整前当期純利益	5,857	5,489
法人税、住民税及び事業税	2,528	2,751
法人税等調整額	△167	△367
法人税等合計	2,360	2,384
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,104
少数株主利益	267	5
当期純利益	3,229	3,099

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	2,993
その他の包括利益合計	—	※2 2,993
包括利益	—	※1 6,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,113
少数株主に係る包括利益	—	△14

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,000		3,000
当期末残高		3,000		3,000
資本剰余金				
前期末残高		1,500		2,151
当期変動額				
新株の発行		651		—
当期変動額合計		651		—
当期末残高		2,151		2,151
利益剰余金				
前期末残高		61,656		64,485
当期変動額				
剰余金の配当		△401		△445
過年度税効果調整額		0		—
当期純利益		3,229		3,099
当期変動額合計		2,829		2,653
当期末残高		64,485		67,139
自己株式				
前期末残高		△18		△36
当期変動額				
自己株式の取得		△18		△817
当期変動額合計		△18		△817
当期末残高		△36		△854
株主資本合計				
前期末残高		66,138		69,600
当期変動額				
剰余金の配当		△401		△445
自己株式の取得		△18		△817
新株の発行		651		—
過年度税効果調整額		0		—
当期純利益		3,229		3,099
当期変動額合計		3,462		1,836
当期末残高		69,600		71,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,237	2,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	2,993
当期変動額合計	470	2,993
当期末残高	2,708	5,702
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,237	2,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	2,993
当期変動額合計	470	2,993
当期末残高	2,708	5,702
少数株主持分		
前期末残高	7,008	6,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	△42
当期変動額合計	△664	△42
当期末残高	6,343	6,300
純資産合計		
前期末残高	75,384	78,651
当期変動額		
剰余金の配当	△401	△445
自己株式の取得	△18	△817
新株の発行	651	—
過年度税効果調整額	0	—
当期純利益	3,229	3,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	2,951
当期変動額合計	3,267	4,787
当期末残高	78,651	83,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,857		5,489
減価償却費		1,650		1,832
減損損失		62		224
負ののれん償却額		△324		△355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		289		260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△359		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		145		△397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6		△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△241		△58
受取利息及び受取配当金		△438		△456
支払利息		3		0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△40		△1
投資有価証券評価損益 (△は益)		27		34
受取補償金		—		△570
株式会社化に伴う株式割当額		—		△47
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)		86		5
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		49		—
災害損失		—		682
売上債権の増減額 (△は増加)		△6		△1,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)		474		△2,108
差入保証金の増減額 (△は増加)		139		133
その他の資産の増減額 (△は増加)		△251		△655
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,909		8,153
その他		1,037		△260
小計		5,241		9,898
利息及び配当金の受取額		440		458
補償金の受取額		—		62
利息の支払額		△3		△0
法人税等の支払額		△2,041		△2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,637		7,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△269
定期預金の払戻による収入	170	69
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,339	△1,129
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	192
投資有価証券の取得による支出	△92	△1,447
投資有価証券の売却による収入	168	30
貸付けによる支出	△199	△275
貸付金の回収による収入	370	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△817
配当金の支払額	△401	△445
少数株主への配当金の支払額	△30	△28
リース債務の返済による支出	△301	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,028	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	28,473	30,531
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,531	※1 33,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)リンテック、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、(株)イー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)の8社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 上記、非連結子会社及び持分法非適用の関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他8社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ _____ ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、(株)イー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)沖縄三和メディカルの11社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p> <p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 5～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は11,255百万円であります。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成23年3月31日現在の年金資産の残高は10,808百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 債務保証にかかわる損失に備えるため、被保証先の財政状態の実状を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額369百万円は長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦ _____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 ただし、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,182百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,229</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北大貿易(株) (注)</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は、8,717千米ドル(計763百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,330</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	970百万円		18,182百万円	担保資産		建物及び構築物	524百万円	土地	2,107	投資有価証券	370	定期預金	69	合計	3,071	担保付債務		支払手形及び買掛金	16,229百万円	合計	16,229		(百万円)	北大貿易(株) (注)	1,048	(株)ソニック	2	合計	1,050	当座貸越極度額の総額	19,330百万円	借入実行残高	-	差引額	19,330	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">19,029百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,224</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北大貿易(株) (注)</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>うすき製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(株)ケンミン</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は、54千米ドル(計4百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,630百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,630</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,218百万円		19,029百万円	担保資産		建物及び構築物	483百万円	土地	2,046	投資有価証券	331	定期預金	69	合計	2,931	担保付債務		支払手形及び買掛金	18,224百万円	合計	18,224		(百万円)	北大貿易(株) (注)	176	うすき製薬(株)	100	(株)ソニック	1	(株)ケンミン	0	合計	278	当座貸越極度額の総額	19,630百万円	借入実行残高	-	差引額	19,630
投資有価証券(株式)	970百万円																																																																												
	18,182百万円																																																																												
担保資産																																																																													
建物及び構築物	524百万円																																																																												
土地	2,107																																																																												
投資有価証券	370																																																																												
定期預金	69																																																																												
合計	3,071																																																																												
担保付債務																																																																													
支払手形及び買掛金	16,229百万円																																																																												
合計	16,229																																																																												
	(百万円)																																																																												
北大貿易(株) (注)	1,048																																																																												
(株)ソニック	2																																																																												
合計	1,050																																																																												
当座貸越極度額の総額	19,330百万円																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
差引額	19,330																																																																												
投資有価証券(株式)	1,218百万円																																																																												
	19,029百万円																																																																												
担保資産																																																																													
建物及び構築物	483百万円																																																																												
土地	2,046																																																																												
投資有価証券	331																																																																												
定期預金	69																																																																												
合計	2,931																																																																												
担保付債務																																																																													
支払手形及び買掛金	18,224百万円																																																																												
合計	18,224																																																																												
	(百万円)																																																																												
北大貿易(株) (注)	176																																																																												
うすき製薬(株)	100																																																																												
(株)ソニック	1																																																																												
(株)ケンミン	0																																																																												
合計	278																																																																												
当座貸越極度額の総額	19,630百万円																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
差引額	19,630																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 その他 0 <hr/> 計 3	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 土地 49 その他 1 <hr/> 計 57
※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 47 その他 0 <hr/> 計 47	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 2百万円 その他 0 <hr/> 計 2
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 42百万円 その他 7 <hr/> 計 50	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 67百万円 その他 15 <hr/> 計 83

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市 事業所等 4カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫 野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産21（内、建物及び構築物0、工具器具備品3、リース資産18）百万円 ・遊休資産40（土地）百万円 <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">5</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県呉市 事業所等 4カ所	事業用資産	土地及び 建物等	21	福岡県筑紫 野市	遊休資産	土地	40	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県萩市 事業所等 6カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫 野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産188（内、建物及び構築物61、リース資産70、その他55）百万円 ・遊休資産36（建物及び構築物36、その他0）百万円 <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災により当社の連結子会社である(株)リードヘルスケアの東北物流センターが被災したもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>物流システム</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県萩市 事業所等 6カ所	事業用資産	建物及び 構築物等	188	福岡県筑紫 野市	遊休資産	建物及び 構築物等	36	商品	645百万円	物流システム	32	その他	4	計	682
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
広島県呉市 事業所等 4カ所	事業用資産	土地及び 建物等	21																														
福岡県筑紫 野市	遊休資産	土地	40																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
山口県萩市 事業所等 6カ所	事業用資産	建物及び 構築物等	188																														
福岡県筑紫 野市	遊休資産	建物及び 構築物等	36																														
商品	645百万円																																
物流システム	32																																
その他	4																																
計	682																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,656百万円
少数株主に係る包括利益	310
計	3,966
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	470百万円
計	470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,490	715	—	37,206
合計	36,490	715	—	37,206
自己株式				
普通株式	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加715千株は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	401	11	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	39	898	—	938
合計	39	898	—	938

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加898千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加830千株、単元未満株式の買取による増加68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 32,556百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,024</u> 現金及び現金同等物 <u>30,531</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 36,098百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,225</u> 現金及び現金同等物 <u>33,873</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株コーセイ・メディカル)	2.
流動資産 67百万円 固定資産 0 資産合計 <u>68</u> 流動負債 67百万円 固定負債 40 負債合計 <u>107</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>												
<p>3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	3,731	合計	3,809	<p>3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	3,653	合計	3,731
1年以内	78百万円												
1年超	3,731												
合計	3,809												
1年以内	78百万円												
1年超	3,653												
合計	3,731												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,556	32,556	—
(2)受取手形及び売掛金	83,757	83,757	—
(3)投資有価証券	9,189	9,189	—
資産計	125,503	125,503	—
(1)支払手形及び買掛金	102,628	102,628	—
負債計	102,628	102,628	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	647
組合出資金(*2)	15

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,729	28	—	—
合計	116,285	28	—	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,098	36,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,748	85,748	—
(3) 投資有価証券	15,516	15,516	—
資産計	137,363	137,363	—
(1) 支払手形及び買掛金	110,781	110,781	—
負債計	110,781	110,781	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	801
組合出資金(*2)	20

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,744	3	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	—	1,000	—
合計	121,843	4	1,000	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)
有価証券
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,351	3,529	4,821
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,351	3,529	4,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	326	386	△59
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	511	511	—
	小計	838	897	△59
合計		9,189	4,427	4,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額647百万円)及び組合出資金の一部(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	127	41	1

(注) 当連結会計年度において、有価証券について27百万円(その他有価証券で時価のある株式24百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	1,000	1,000	—
	小計	1,001	1,001	—
合計		1,001	1,001	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,385	3,554	9,831
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,385	3,554	9,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	626	△80
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	583	583	—
	小計	1,129	1,210	△80
合計		14,515	4,764	9,751

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額801百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	26	3	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34百万円（その他有価証券で時価のある株式17百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(DB)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(DC)を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位:百万円)
①退職給付債務	△12,973
②年金資産	11,255
③未認識数理計算上の差異	1,314
④未認識過去勤務債務	△187
⑤前払年金費用	64
⑥退職給付引当金(①+②+③+④-⑤)計	△654

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社および連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(単位:百万円)
①勤務費用	565
②利息費用	256
③期待運用収益	△211
④数理計算上の差異の費用処理額	407
⑤過去勤務債務処理額	△21
⑥確定拠出年金拠出額	149
⑦退職一時金制度移管による発生差異	5
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)計	1,152

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当連結会計年度から費用処理することにしております。)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

	（単位：百万円）
①退職給付債務	△12,879
②年金資産	10,808
③未認識数理計算上の差異	1,372
④未認識過去勤務債務	△196
⑤前払年金費用	19
⑥退職給付引当金（①+②+③+④-⑤）計	△914

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社および連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	（単位：百万円）
①勤務費用	547
②利息費用	257
③期待運用収益	△228
④数理計算上の差異の費用処理額	324
⑤過去勤務債務処理額	△2
⑥確定拠出年金拠出額	149
⑦出向者退職給付費用精算	△5
⑧退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）計	1,041

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）
⑤過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当連結会計年度から費用処理することにしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	308	300
賞与引当金損金算入限度超過額	573	416
未払事業税否認	115	123
暫定値引	—	412
その他	105	102
繰延税金資産（流動）小計	1,104	1,356
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	1,104	1,356
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	113
退職給付引当金損金算入限度超過額	257	363
長期未払金	138	120
その他	296	311
繰延税金資産（固定）小計	804	909
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	645	635
その他有価証券評価差額金	1,895	3,913
その他	8	4
繰延税金負債（固定）小計	2,549	4,553
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△1,744	△3,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△5.6
住民税均等割等	1.1	1.4
欠損子会社の影響額	△0.7	3.3
連結修正に伴う影響額	2.0	1.8
抱合せ株式消滅差益	△0.5	—
役員賞与	—	0.4
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	43.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(会社分割)

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス(当社)

②被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リンテックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営(持株会社)と事業(事業子会社)が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		—
取得原価		651

5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社プルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社プルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

(1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

(2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

(3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 314百万円
- (2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当連結会計年度における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	株式交換	当社株式割当	20	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株式交換については、株式会社サン・ダイコーを完全子会社化するためのものであり、同取引は、第三者機関が算出した株式価値を勘案し、株式交換契約当事者間で協議の上、決定した株式交換比率に基づいている。
- (2) 議決権所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により、取得した議決権を含んでいる。
- (3) 取引金額は株式会社サン・ダイコーの株式の取得価額（交付株式の時価）を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	15
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	10
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,945.52円	1株当たり純資産額	2,126.91円
1株当たり当期純利益	87.71円	1株当たり当期純利益	84.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,229	3,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,229	3,099
期中平均株式数(千株)	36,817	36,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420	1,420	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	380	579	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	991	1,289	—	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	2,792	3,288	—	—
内部取引の消去	△1,420	△1,420	—	—
合計	1,372	1,868	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	528	390	255	100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729	※3 1,635
未収入金	39	59
1年内回収予定の長期貸付金	0	10
未収収益	15	13
仮払金	0	—
前払費用	0	0
繰延税金資産	21	12
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	3,805	1,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21	14
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	63	43
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	※1 1,535	※1 1,550
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	10	80
無形固定資産合計	13	83
投資その他の資産		
投資有価証券	25	1,201
関係会社株式	53,557	53,662
長期貸付金	2	37
敷金	56	55
繰延税金資産	66	75
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	53,708	55,032
固定資産合計	55,256	56,666
資産合計	59,062	58,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9	14
未払法人税等	39	22
未払消費税等	37	6
未払費用	41	43
預り金	30	37
賞与引当金	27	15
役員賞与引当金	11	7
流動負債合計	197	148
固定負債		
退職給付引当金	7	15
長期預り保証金	100	100
長期未払金	105	105
固定負債合計	212	220
負債合計	410	368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778	988
利益剰余金合計	778	988
自己株式	△36	△854
株主資本合計	58,652	58,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△16
評価・換算差額等合計	—	△16
純資産合計	58,652	58,027
負債純資産合計	59,062	58,396

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 1,491	※1 1,536
売上総利益	1,491	1,536
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	451	444
福利厚生費	93	91
賞与引当金繰入額	27	15
役員賞与引当金繰入額	11	7
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
不動産賃借料	※1 42	※1 40
支払手数料	※1 38	※1 30
租税公課	28	18
減価償却費	47	42
その他	※1 206	※1 222
販売費及び一般管理費合計	948	913
営業利益	542	623
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	0	0
受取地代家賃	86	80
その他	20	30
営業外収益合計	150	147
営業外費用		
支払利息	※1 35	※1 36
その他	0	0
営業外費用合計	35	37
経常利益	657	733
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	73	—
株式会社化に伴う株式割当額	—	42
特別利益合計	73	42
特別損失		
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	15
税引前当期純利益	730	760
法人税、住民税及び事業税	90	93
法人税等調整額	△8	11
法人税等合計	82	104
当期純利益	648	655

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500	2,151
当期変動額		
新株の発行	651	—
当期変動額合計	651	—
当期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
前期末残高	52,759	52,759
当期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
前期末残高	54,259	54,910
当期変動額		
新株の発行	651	—
当期変動額合計	651	—
当期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	529	778
当期変動額		
剰余金の配当	△401	△445
過年度税効果調整額	0	—
当期純利益	648	655
当期変動額合計	248	209
当期末残高	778	988
自己株式		
前期末残高	△18	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△817
当期変動額合計	△18	△817
当期末残高	△36	△854
株主資本合計		
前期末残高	57,770	58,652
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△401	△445
自己株式の取得	△18	△817
過年度税効果調整額	0	—
当期純利益	648	655
当期変動額合計	881	△607
当期末残高	58,652	58,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
純資産合計		
前期末残高	57,770	58,652
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△401	△445
自己株式の取得	△18	△817
過年度税効果調整額	0	—
当期純利益	648	655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	881	△624
当期末残高	58,652	58,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) —————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(管理職を除く)の賞与支給 に充てるため、翌期賞与支給見込額 のうち当期負担額(夏季賞与支給見 込額)を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額の当事業年度負 担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については市場における 貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は260百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額105百万円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成23年3月31日現在の年金資産の残高は243百万円であります。</p> <p>(5) _____</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 ただし、当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、当期において区分掲記しました。前期末の「敷金」は2百万円です。 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」と「預り金」は、当期において区分掲記しました。前期末の「未払費用」は0百万円、「預り金」は1百万円です。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 188百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 174百万円						
2	_____	2	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うすき製薬㈱</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	うすき製薬㈱	100	計	100
	(百万円)								
うすき製薬㈱	100								
計	100								
3	_____	※3	当座預金(現金及び預金)には、キャッシュ・マネジメント・サービス等における子会社からの資金の集中管理に伴う貸方差額28,772百万円を差し引いて表示しております。						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。	※1	関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。
	売上高 1,491百万円		売上高 1,536百万円
	その他(退職給付費用) △126		その他(退職給付費用) △138
	不動産賃借料 △40		不動産賃借料 △51
	支払手数料 △27		支払手数料 △27
	支払利息 35		支払利息 36

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	898	—	938
合計	39	898	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加68千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 78百万円	1年以内 78百万円
1年超 3,731	1年超 3,653
合計 3,809	合計 3,731

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 53,557百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 53,662百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 11	貸倒引当金 0
未払事業税 9	賞与引当金 6
未払事業所税 0	未払事業税 4
退職給付引当金 3	未払事業所税 0
長期未払金 42	退職給付引当金 6
ソフトウェア 20	長期未払金 42
その他 0	ソフトウェア 12
繰延税金資産合計 88	投資有価証券評価損 2
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 11
繰延税金負債合計	その他 1
繰延税金資産の純額 88	繰延税金資産合計 87
	繰延税金負債
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額 87
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.4	法定実効税率 (調整) 40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 22.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 28.0$
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.7
役員賞与引当金 0.6	役員賞与引当金 $\Delta 0.1$
抱合せ株式消滅差益 $\Delta 4.1$	役員賞与 0.5
法人税還付 $\Delta 4.9$	その他 $\Delta 0.1$
その他 $\Delta 0.5$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(会社分割)

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス(当社)

② 被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リンテックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営(持株会社)と事業(事業子会社)が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		—
取得原価		651

5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社プルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社プルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

(1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

(2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

(3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 314百万円
- (2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当事業年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,578.09円	1株当たり純資産額 1,599.99円
1株当たり当期純利益 17.62円	1株当たり当期純利益 17.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	648	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	648	655
期中平均株式数(千株)	36,817	36,699

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	303	38
		(株)トータル・メディカルサービス	8,000	10
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,000	141
		九州乳業(株)	5,000	0
		計	113,303	190

【債券】

		銘柄	券面総数 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	野村ユーロ債	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大分VCサクセスファンド	3	11
		計	3	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33	—	10	22	8	4	14
車両運搬具	5	—	—	5	3	1	1
工具、器具及び備品	238	13	46	205	162	26	43
土地	1,447	—	—	1,447	—	—	1,447
建設仮勘定	—	125	81	44	—	—	44
有形固定資産計	1,724	138	137	1,724	174	31	1,550
無形固定資産							
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	94	81	8	166	86	11	80
無形固定資産計	97	81	8	169	86	11	83
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	福岡本社	L3スイッチ統合セグメント機器	4百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	ウイルスチェックサーバ	5百万円
ソフトウェア	本社	統合会計システム	71百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	大分本社	サーバー室設備	2百万円
工具、器具及び備品	大分本社	ネットワーク設備	7百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	0	—	—	0
賞与引当金	27	15	27	—	15
役員賞与引当金	11	7	11	—	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,347
預金	
当座預金	26,026
普通預金	3,034
内部勘定 (注)	△28,772
小計	287
合計	1,635

(注) 内部勘定は、キャッシュ・マネジメント・サービス等における子会社からの資金の集中管理に伴う貸方差額であります。

②固定資産

ロ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社アステム	52,220
株式会社サン・ダイコー	601
株式会社リンテック	458
株式会社ユニファ	277
うすき製菓株式会社	105
合計	53,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第3期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年5月31日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。